

第28期決算公告

2017年5月19日

東京都中央区八丁堀二丁目19番6号

千代田建工株式会社

代表取締役 伊藤 浩

貸借対照表 (2017年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-------------|---------------|-------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 【流動資産】 | (4,101,085) | 【流動負債】 | (3,634,815) |
| 現金及び預金 | 43,326 | 支払手形 | 2,055,842 |
| 未収入金 | 3,616,576 | 未払金 | 1,559,192 |
| 商品等 | 1,941 | リース債務 | 3,331 |
| 関係会社貸付金 | 428,195 | 預り金 | 9,414 |
| その他流動資産 | 12,570 | 未払法人税等 | 1,134 |
| 貸倒引当金 | △ 1,523 | 賞与引当金 | 1,837 |
| | | 未払費用 | 4,065 |
| 【固定資産】 | (23,593) | | |
| (有形固定資産) | (7,107) | 【固定負債】 | (32,856) |
| 建物付属設備 | 5,392 | 退職給付引当金 | 18,246 |
| リース資産 | 1,715 | リース債務 | 13,408 |
| | | 繰延税金負債 | 1,202 |
| (無形固定資産) | (12,237) | 負 債 合 計 | 3,667,671 |
| ソフトウェア | 12,237 | 純資産の部 | |
| (投資その他の資産) | (4,249) | 【株主資本】 | (457,007) |
| 敷金 | 4,149 | 【資本金】 | (64,400) |
| 出資金 | 100 | 【利益剰余金】 | (392,607) |
| | | 利益準備金 | 16,100 |
| | | (その他利益剰余金) | (376,507) |
| | | 別途積立金 | 413,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 36,493 |
| | | (内当期純利益) | (△49,081) |
| | | 純 資 産 合 計 | 457,007 |
| 資 産 合 計 | 4,124,678 | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,124,678 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産除)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産除)

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一のリース取引に係るリース資産 方法を採用している

② 所有権移転外ファイナンスリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法リース取引に係るリース資産 を採用している。

3.重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

4.その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額

928千円

2.関係会社に対する短期金銭債権

428,195千円

【1株当たり情報に関する注記】

発行済株式の数

1,288株

1株当たり当期純利益

△38,106円50銭